

第13回出生動向基本調査（夫婦調査）

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査について

○ 調査の概要

出生動向基本調査は、わが国における結婚と夫婦出生力の実状ならびに背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに人口動向把握等に必要な基礎データを得ることを目的とした全国標本調査である。全体は夫婦調査と独身者調査の二つの調査から構成される。本報告は、第13回調査、夫婦調査の結果概要についてのものである。

調査期日：平成17(2005)年6月1日

調査対象：全国の妻の年齢50歳未満の夫婦（回答者は妻）

調査票配布－7,976、有効票数－6,836（有効回収率85.7%）

集計対象（初婚どうしの夫婦）－5,932

調査事項：① 夫婦の社会経済的屬性

② 夫婦の結婚過程に関する事項

③ 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項

④ 夫婦の子ども数に関する考え方

⑤ 子育ての状況（妻の就業、施設・制度利用、親の支援など）に関する事項

⑥ 妊娠・出産に関わる健康に関する事項

⑦ 妻の結婚・家族に関する意識

○ 調査結果のポイント（図表番号※印は新規項目）

夫妻の結婚について

出会い年齢の遅れ、交際期間の延長により晩婚化がさらに進行

夫妻が最初に会った年齢は夫、妻ともに上昇し、交際期間も長くなっているため、晩婚化がさらに進行（表1-1）。

職場結婚が減り、友人やきょうだいを通じた出会いが首位に

夫妻が出会ったきっかけは、これまで最も多かった職場・仕事関係が3割を下回り、逆に友人やきょうだいを通じた出会いが3割を超えて、首位が入れ替わった（表1-2）。

夫婦の出生力

子どもを生き終えた夫婦の子ども数（完結出生児数）が減少

子どもを生き終えた夫婦の出生子ども数は1970年代から2.2人前後で安定していたが、今回対象となった世代の夫婦（1980年代後半に結婚した夫婦）では、2.09人に減少した（表2-1）。子ども3人を持った夫婦の割合が減り、1人っ子、子どもなしの夫婦がやや増えている（表2-2）。

出生途上の夫婦では、出生のペースが落ちている

結婚後5～14年の出生途上の夫婦でも、平均出生子ども数は減少傾向にある（表2-3）。

妻 1960 年代生まれの夫婦で出生力が低下

妻の世代（生まれ年）で見ると 1960 年代生まれの世代の夫婦で出生力が低下が見られる。続く 1970 年代生まれでは、今のところ一定の下げ止まりがみられる（図 2-2）。

子ども数についての考え方

理想子ども数が減少、予定子ども数も小幅ながら減少傾向が継続

夫婦にたずねた理想的な子ども数(平均理想子ども数)は減少し、初めて 2.5 人を下回った(2.48、前回 2.56)（表 3-1、図 3-1）。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、低下傾向が継続して 2.11 人（同 2.13）となった（表 3-2、図 3-1）。

予定子ども数が理想子ども数を下回る理由は、子育てにお金がかかるから

理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く(65.9%)、年齢の問題(38.0%)、心理的、身体的負担(21.6%)が続く（表 3-3）。概して高めの理想を実現できない夫婦では経済面の理由が多く、少ない子ども数しか予定しない夫婦では「欲しいができない」が多い（表 3-4*）。

子育ての状況

結婚5年未満で就業しながら子育てする妻は2割以下

結婚後 5 年未満で就業しながら子育てする妻は 2 割以下(18.6%)で、出産に際して就業を中断する妻が多い。しかし、その後再就業が増える（表 4-1、図 4-1、図 4-2）。最終的な子ども数には妻の就業経歴による格差は少ないが、若い夫婦で妻が就業している場合にやや少なめになってきている（表 4-2）。

正規雇用者の育児休業取得率は増加中、ただし企業規模で利用率に差

妻が正規雇用の場合、若い世代ほど、また最近の出生ほど育児休業制度の利用率が高い。ただ、勤め先の企業規模で利用率に差があり、規模が大きいほど利用率が高い（表 4-3、図 4-3）。一般に、支援制度・施設の利用は、親の育児援助が得られない場合に多い（図 4-4）。また、今後より多くの子どもを生みたい夫婦ほど、利用希望が高い（図 4-5*）。

妊娠・出産にかかわる健康

不妊を心配したことのある夫婦は4組に1組、検査・治療経験 13%

夫婦 4 組に 1 組(25.8%)は不妊を心配したことがあり、13.4%が実際に不妊の検査や治療を経験している（表 5-1）。不妊を心配した夫婦では理想・予定子ども数には差がないが、出生子ども数は少なく、死産が多い傾向にある（図 5-1*）。

妊娠や出産にかかわる健康に問題を抱えている妻は4人に1人

4 人に 1 人の妻(24.3%)が、妊娠や出産にかかわる健康に、なんらかの問題や障害を抱えている。就業状況で比較すると、無職や短時間労働している妻に比べ、労働時間が長い場合に問題や障害が多い傾向がある（表 5-2*）。健康に問題や障害のある妻では、出生子ども数、予定子ども数が少ない傾向にある（図 5-2*）。

妻の結婚・家族に関する意識

これまで進んできた既婚女性の意識の変化傾向にゆらぎが見られる

今日の既婚女性の意識は、概して個人の目標を大切にしながら、子どもを中心に考える家族観を示している。しかし、今回調査ではこれまでの変化傾向がとどまっている意識項目が多く、意識変化の流れにはゆらぎが見られる（表 6-1）。

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査の結果概要

調査の概要

- (1) 調査の目的と沿革
- (2) 調査手続きと調査票回収状況

1. 夫妻の結婚について

- (1) 初婚年齢、出会い年齢、交際期間
- (2) 出会いのきっかけ

2. 夫婦の出生力

- (1) 完結出生児数
- (2) 出生過程の子ども数
- (3) 妻の世代別にみた出生子ども数

3. 子ども数についての考え方

- (1) 理想子ども数・予定子ども数
- (2) 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

4. 子育ての状況

- (1) 妻の就業と出生
- (2) 支援制度・施設の利用
- (3) 親の子育て援助と出生

5. 妊娠・出産にかかわる健康

- (1) 不妊についての心配と治療経験
- (2) 妊娠・出産にかかわる妻の健康

6. 結婚・家族に関する妻の意識

- (1) 既婚女性の意識パターン
- (2) 既婚女性の意識の変化

国立社会保障・人口問題研究所

担当：人口動向研究部

TEL (03) 3595-2984 内線 4474・4471

<http://www.ipss.go.jp>

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は 2005 (平成 17) 年 6 月、第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の 1940 (昭和 15) 年に第 1 回調査、ついで戦後の 1952 (昭和 27) 年に第 2 回調査が行われて以降、5 年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第 10 回調査 (1992 年) 以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第 8 回調査 (1982 年) からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。なお、今回調査は、分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を 2 年早めて 2005 (平成 17) 年に実施したものである。本概要報告は、この第 13 回調査の夫婦調査についてのものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、妻の年齢が 50 歳未満の夫婦を対象とした全国標本調査であり、妻を回答者とし、平成 17 年 6 月 1 日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成 17 年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施) の調査地区 1,048 力所 (平成 12 年国勢調査区から層化無作為抽出) の中から選ばれた 700 地区である。このうち所得票対象単位区以外の全ての世帯に居住する 50 歳未満の有配偶女子が本調査の客体となる。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数 (調査客体数) 7,976 票に対して、回収数は 7,296 票であり、回収率は 91.5% であった (前回調査 92.9%)。ただし、回収票のうち記入状況の悪い 460 票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は 6,836 票であり、有効回収率は 85.7% である (同 87.8%)。なお、本報告では夫妻が初婚どうしの夫婦 5,932 組について集計を行った。

表1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

調査票の回収状況	
調査客体数	7,976
回収票数	7,296 (回収率 91.5%)
有効票数	6,836 (有効回収率 85.7%)

表2 基本属性別標本数 (初婚どうしの夫婦)

妻の年齢	標本数	結婚持続期間	標本数
20歳未満	3 (0.1%)	5年未満	1,076 (18.1%)
20～24歳	134 (2.3)	5～9年	1,240 (20.9)
25～29歳	574 (9.7)	10～14年	1,305 (22.0)
30～34歳	1,205 (20.3)	15～19年	1,090 (18.4)
35～39歳	1,372 (23.1)	20～24年	905 (15.3)
40～44歳	1,350 (22.8)	25年以上	265 (4.5)
45～49歳	1,294 (21.8)	不詳	51 (0.9)
総数	5,932 (100.0%)	総数	5,932 (100.0%)

1. 夫妻の結婚について

(1) 初婚年齢、出会い年齢、交際期間

出会い年齢が上昇、交際期間も延長し、晩婚化はさらに進行

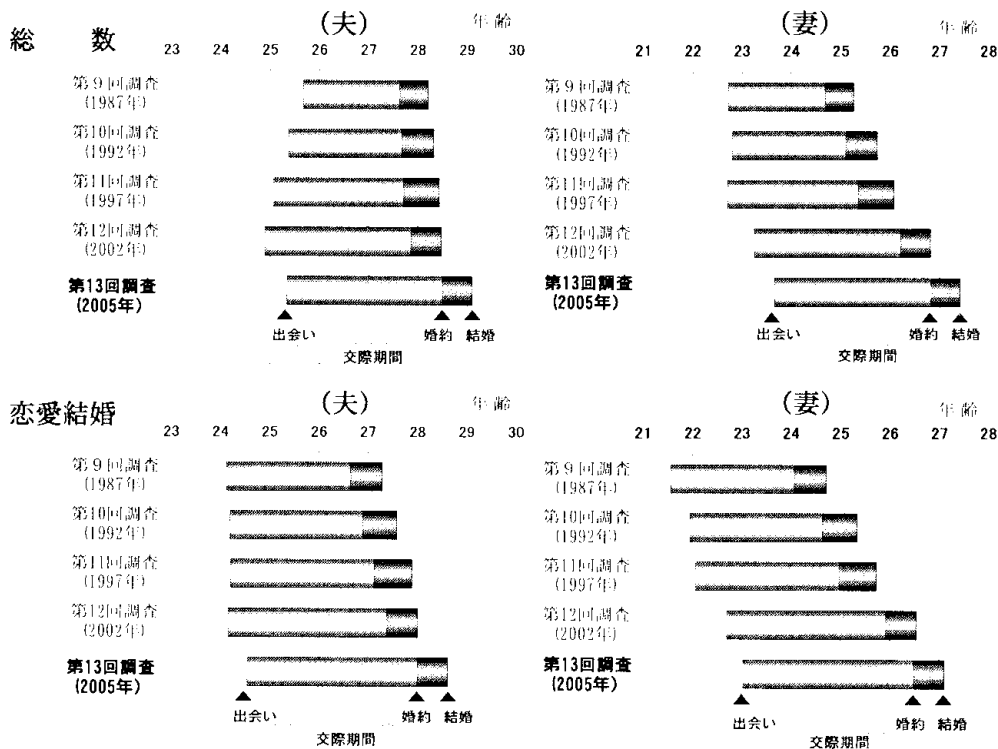
過去5年間の結婚で、夫妻が初めて出会った時の平均年齢は、夫、妻そろって上昇した(表1-1、図1-1)。また、出会ってから結婚するまでの交際期間は引き続き延長傾向が見られ、18年前(第9回調査)に比べると1.2年(48%)も長くなった。これらの変化の結果、平均初婚年齢はいぜん上昇を続けており、晩婚化はさらに進行している。

表1-1 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間、夫妻の平均年齢差

調査(調査年次)	夫		妻		平均交際期間	夫妻の平均年齢差
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢		
総数						
第9回調査(1987年)	25.7歳	28.2	22.7歳	25.3	2.5年	2.9年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.9	2.6
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.4	2.4
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.6	1.7
第13回調査(2005年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.8	1.7
恋愛結婚						
第9回調査(1987年)	24.1歳	27.3	21.6歳	24.7	3.1年	2.6年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.4	2.3
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.7	2.2
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.8	1.5
第13回調査(2005年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.1	1.5

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦(結婚の過程が不詳の夫婦を除く)。
「恋愛結婚」は表1-2を参照。標本数(総数、恋愛結婚)：第9回(1,289、974)、第10回(1,342、1,102)、第11回(1,145、997)、第12回(1,221、1,090)、第13回(885、774)。

図1-1 調査別にみた、初婚過程の平均像の変化



注：表1-1を図示したもの。

(2) 出会いのきっかけ

職場結婚が減り、友人やきょうだいを通じた出会いが首位に

夫妻が知り合ったきっかけは、これまで最も多かった「職場や仕事で」の出会いに代わり、「友人・兄弟姉妹を通じて」が初めて3割を超えて、首位が交代した。次いで「学校で」の出会いが約1割ある。これら上位三つのきっかけが約7割を占め、引き続き日常的な場での出会いが多数を占めている。

表1-2 調査別にみた、夫妻が出会ったきっかけの構成

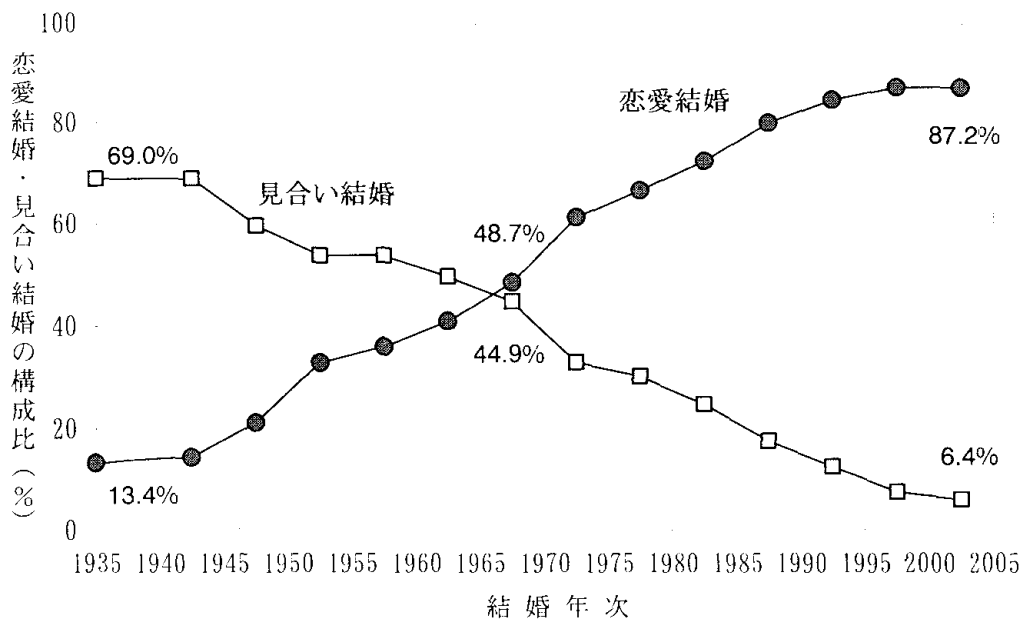
調査年次 (調査年)	総数	職場や 仕事で	友人・兄弟 姉妹を通 じて	学校で	恋愛結婚				見合い 結婚	その他 ・不詳
					街なかや 旅先で	サークル・クラブ 習いごと で	アルバイトで	幼なじみ ・隣人		
第8回調査 (1982年)	100.0%	25.3%	20.5	6.1	8.2	5.8	-	2.2	29.4%	2.5%
第9回調査 (1987年)	100.0	31.5	22.4	7.0	6.3	5.3	-	1.5	23.3	2.7
第10回調査 (1992年)	100.0	35.0	22.3	7.7	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	2.0
第11回調査 (1997年)	100.0	33.5	27.0	10.4	5.2	4.8	4.7	1.5	9.7	3.1
第12回調査 (2002年)	100.0	32.9	29.2	9.3	5.4	5.1	4.8	1.1	6.9	5.2
第13回調査 (2005年)	100.0	29.9	30.9	11.1	4.5	5.2	4.3	1.0	6.4	6.8

注：対象は各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。見合い結婚とは出会いのきっかけが「見合いで」、「結婚相談所」の結婚。第8、9回調査は「アルバイトで」を選択肢に含まない。標本数：第8回(1,298)、第9回(1,421)、第10回(1,525)、第11回(1,304)、第12回(1,488)、第13回(1,076)。

恋愛結婚と見合い結婚の歴史的転換

過去7回の調査結果からは、戦後60年の間に結婚のしかたが大きく転換したことがうかがえる。戦前に約7割を占めていた見合い結婚は一貫して減少を続け、1960年代末に恋愛結婚と比率が逆転した後、90年代半ば以降は1割を下回っている。

図1-2 結婚年次別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



注：対象は初婚どうしの夫婦。各年の数値は付表1(巻末)を参照。

2. 夫婦の出生力

(1) 完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）

夫婦の完結出生児数は 2.09人に減少

戦後、夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年夫婦の平均出生子ども数）は大きく低下したが、第6回調査（1972年）で2.20人となった後、およそ30年間にわたって同水準で安定していた。しかし今回の調査では、2.09人へと減少した。この対象となった夫婦は、1980年代後半に結婚した人たちであり、この時期以降の夫婦の出生過程において、減少が生じたものである。

出生子ども数は3人が減って、0人、1人の夫婦が増加

第7回調査（1977年）以降の出生子ども数の構成をみると、全体の半数強の夫婦が2人であり、これは今回も変わらない。しかし今回は、子どもを生まなかった夫婦、および1人の夫婦がやや増え、逆に3人を出生した夫婦が減少している。

表2-1 各回調査における夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年）

調査（調査年次）	完結出生児数
第1回調査（1940年）	4.27人
第2回調査（1952年）	3.50
第3回調査（1957年）	3.60
第4回調査（1962年）	2.83
第5回調査（1967年）	2.65
第6回調査（1972年）	2.20
第7回調査（1977年）	2.19
第8回調査（1982年）	2.23
第9回調査（1987年）	2.19
第10回調査（1992年）	2.21
第11回調査（1997年）	2.21
第12回調査（2002年）	2.23
第13回調査（2005年）	2.09

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。

表2-2 調査別にみた出生子ども数構成の推移（結婚持続期間15～19年）

調査年次	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数 （±標準誤差）	（標本数）
第7回調査（1977年）	3.0%	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人（±0.023）	（1,427）
第8回調査（1982年）	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23（±0.022）	（1,429）
第9回調査（1987年）	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19（±0.019）	（1,755）
第10回調査（1992年）	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21（±0.019）	（1,849）
第11回調査（1997年）	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21（±0.023）	（1,334）
第12回調査（2002年）	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23（±0.023）	（1,257）
第13回調査（2005年）	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09 （±0.027）	（1,078）

注：表2-1と同じ。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。結婚持続期間15年未満の出生子ども数の構成については付表2（巻末）参照。

(2) 出生過程の子ども数（結婚持続期間別にみた出生子ども数）

結婚から5年以上経過した夫婦で減少

結婚持続期間（結婚からの経過期間）の別に平均出生子ども数をみると、5年以上の夫婦ではすべての期間で減少が見られた。5年未満の夫婦では前回に続きやや増加した。

表2-3 結婚持続期間別にみた、平均出生子ども数

結婚持続期間	第7回調査 （1977年）	第8回調査 （1982年）	第9回調査 （1987年）	第10回調査 （1992年）	第11回調査 （1997年）	第12回調査 （2002年）	第13回調査 （2005年）
0～4年	0.93人	0.80	0.93	0.80	0.71	0.75	0.80
5～9年	1.93	1.95	1.97	1.84	1.75	1.71	1.63
10～14年	2.17	2.16	2.16	2.19	2.10	2.04	1.98
15～19年	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23	2.09
20年以上	2.30	2.24	2.30	2.21	2.24	2.32	2.30

注：対象は初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。

(3) 妻の世代別にみた出生子ども数

妻1960年代生まれの夫婦で、子ども数が減少

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移を見ると、1990年前後(第9～10回調査の間)に25～34歳の年齢層で減少が始まり、その後は35歳以降でも減少が続いている(図2-1)。ただし、20歳代では90年代後半以降で横ばいから増加へと転じている。

妻の世代別(生まれ年別)にみると、妻が1960年代生まれで、20歳代後半以降に子ども数が減っている(図2-2)。しかし、70年代以降の世代では一定の下げ止まりが見られる。

図2-1 妻の年齢別にみた、平均出生子ども数の推移

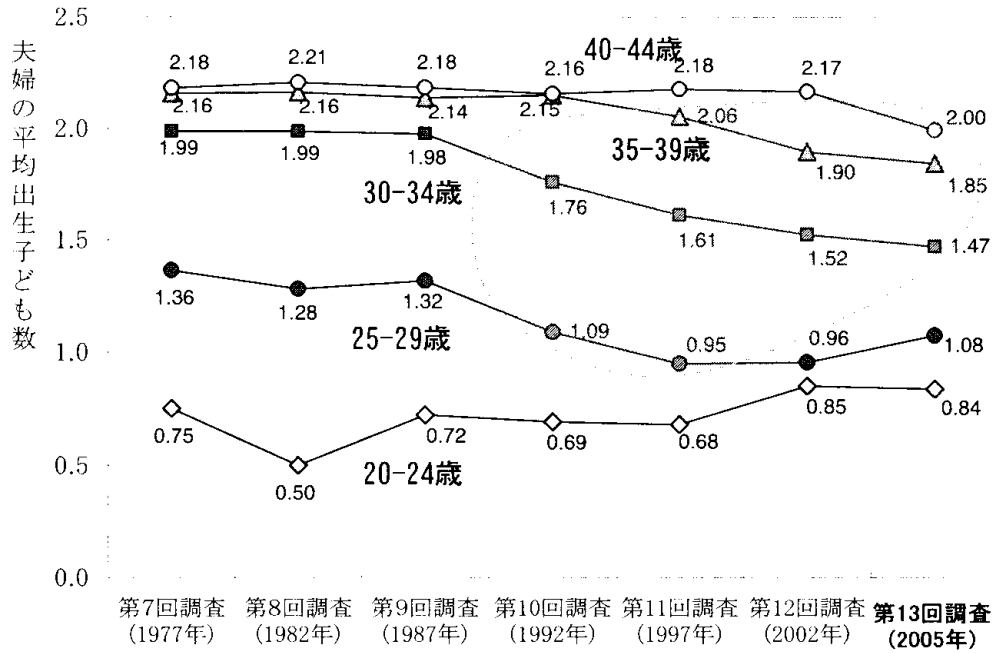
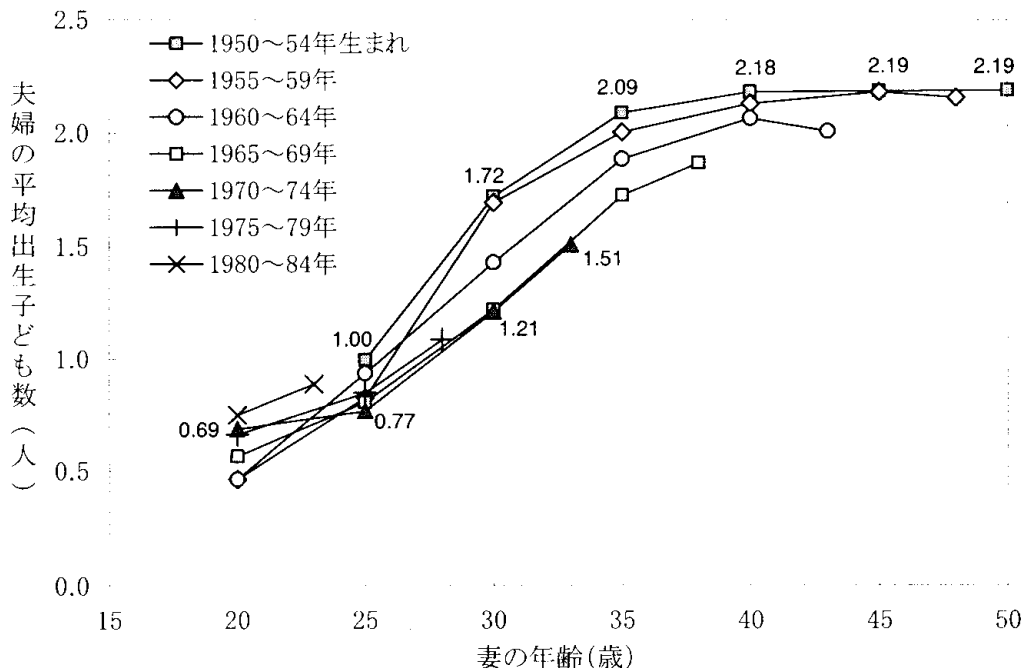


図2-2 妻の世代(出生年)別にみた、妻の年齢別平均出生子ども数



注：各年齢において結婚している女性(妻)の平均出生子ども数を世代別に比較したもの。数値は1950～54年生まれ、1970～75年生まれのもの。全数値は付表3(巻末)参照。

3. 子ども数についての考え方

(1) 理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数、予定子ども数ともに減少の傾向

夫婦にたずねた理想的な子ども数(平均理想子ども数)は、すべての結婚持続期間で前回調査を下回り、全体(総数)で初めて2.5人を下回った。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、第9回調査(1987年)以降の低下傾向が継続し、前回調査を下回る2.11人となった。予定子ども数は、結婚後10年未満の若い夫婦で下げ止まっている一方、10年～19年の夫婦では低下が目立つ。

表3-1 調査別にみた、結婚持続期間別、平均理想子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.31	2.30
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.61	2.47	2.48	2.41
10～14年	2.68	2.67	2.73	2.76	2.58	2.60	2.51
15～19年	2.67	2.66	2.70	2.71	2.60	2.69	2.56
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62
総数 (標本数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.64 (8,627)	2.53 (7,069)	2.56 (6,634)	2.48 (5,634)

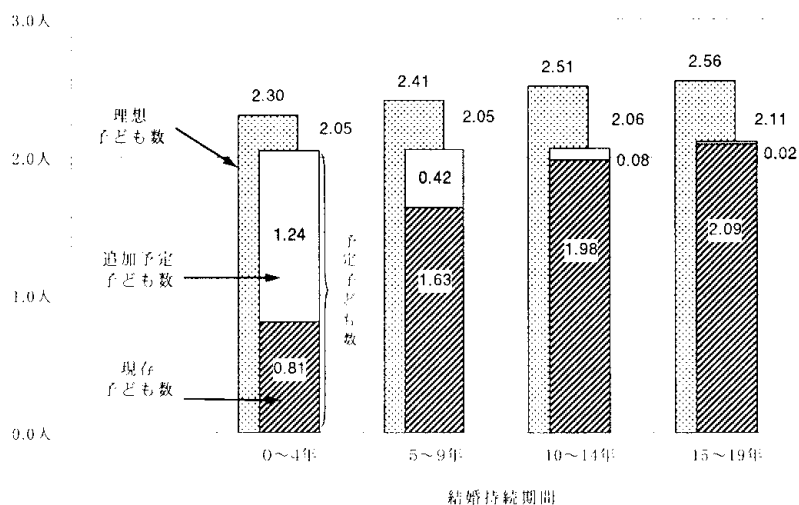
注：対象は初婚どうしの夫婦。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。

表3-2 調査別にみた、結婚持続期間別、平均予定子ども数

結婚持続期間	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005年)
0～4年	2.08人	2.22	2.28	2.14	2.11	1.99	2.05
5～9年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.10	2.07	2.05
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30
総数 (標本数)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,784)	2.23 (8,024)	2.18 (8,351)	2.16 (6,472)	2.13 (6,564)	2.11 (5,603)

注：対象は初婚どうしの夫婦。過去の調査についても比較のために再計算を行なった。

図3-1 結婚持続期間別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数



注：表3-1、および表3-2から第13回調査の結果を図示。結婚持続期間20年以上は省略。

図3-2 調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

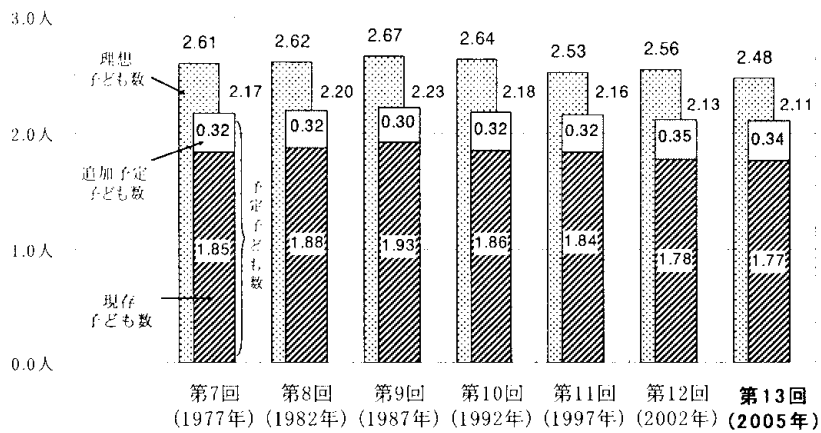
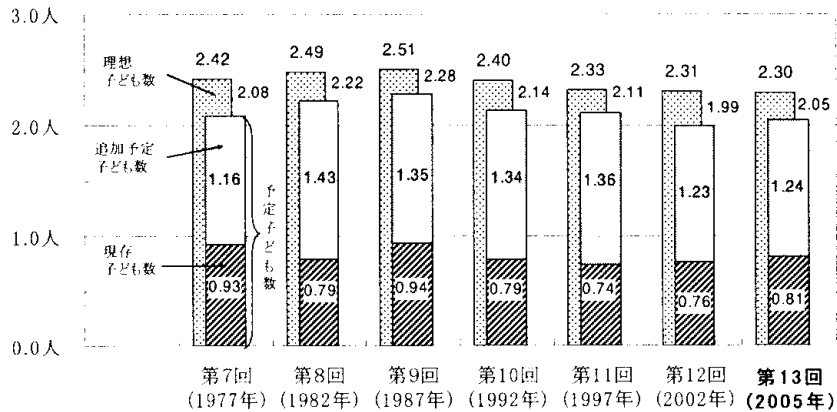


図3-3 調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移:結婚後0~4年



現存子ども数が2人以下の場合に、予定子ども数が理想子ども数を下回っている

すでに持っている子ども数と理想・予定子ども数の関係を見ると、子ども数2人までの場合には、予定子ども数が理想子ども数を下回っているが、3人の夫婦では平均として予定子ども数が理想とよく一致している。4人以上になると、理想子ども数が現在の子ども数を下回るようになる。

図3-4 現存子ども数別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数

